

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上アジア中小型エクイティファンド(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、ファンドの純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

第29期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2024年4月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、このたび、第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2022年4月20日)	7,673	0	△4.3	27,978	1.8	0.1	94.6	1,442
26期(2022年10月20日)	7,161	0	△6.7	26,039	△6.9	0.1	95.4	1,069
27期(2023年4月20日)	7,464	0	4.2	27,675	6.3	0.1	96.5	1,015
28期(2023年10月20日)	8,029	0	7.6	30,385	9.8	0.1	96.4	1,013
29期(2024年4月22日)	8,405	0	4.7	33,762	11.1	0.1	97.2	982

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率	券率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年10月20日	円	%		%	%	%
	8,029	—	30,385	—	0.1	96.4
10月末	7,868	△2.0	29,825	△1.8	0.1	96.4
11月末	8,268	3.0	31,849	4.8	0.1	97.2
12月末	8,273	3.0	31,704	4.3	0.1	95.6
2024年1月末	8,033	0.0	31,955	5.2	0.1	95.9
2月末	8,327	3.7	33,665	10.8	0.1	96.9
3月末	8,398	4.6	33,936	11.7	0.1	96.5
(期末) 2024年4月22日	8,405	4.7	33,762	11.1	0.1	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

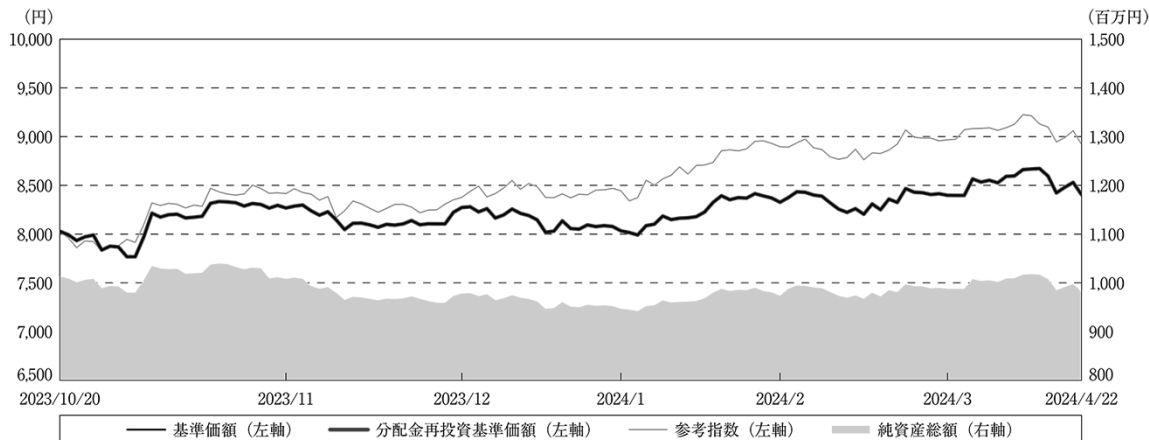
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はMSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC Asia ex JP Small Mid (米ドルベース)を委託会社が円換算したものです。
MSCI AC Asia ex JP Small Midの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2023年10月21日～2024年4月22日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・世界的な景気回復に対する期待
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・中国景気の先行きに対する懸念
- ・中東などにおける地政学的リスクの高まり

■投資環境

当期のアジア株式市場は上昇しました。前半は、世界的な景気回復への期待などから域内株式市場は上昇しましたが、その後、2024年に入ると景気の先行きへの懸念から弱含んだ中国株式市場に連動して域内株式市場も軟調に推移しました。期後半は、世界的な株式市場の上昇にけん引されて、域内株式市場も上昇基調となりましたが、期末にかけては中東情勢の悪化を受けた地政学的リスクの高まりを受けて調整する場面が見られました。

為替市場では、日銀が金融政策の修正に踏み切るとの期待から円高基調となる場面はありましたが、米国の利下げ開始時期が遅れるとの懸念から米国債利回りが上昇したことを受けて円安米ドル高が進行するなか、域内過半のアジア通貨に対しては円安となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、4.7%上昇しました。

<外国投資信託証券>

アジア各国・地域の高い経済成長に着目し、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型株を中心に投資を行いました。

当期はデータセンター向けや自動運転関連での増収が期待された台湾の半導体メーカーや、ROE（自己資本利益率）の改善が期待された韓国の保険会社を新規購入しました。

保有銘柄では、業績拡大に対する期待が高まった韓国の電子部品メーカーやロボット関連株などが上昇し、プラス寄与しました。

為替市場では、域内過半のアジア通貨に対して円安が進行したことがプラス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は5.5%上昇しました。

<親投資信託>

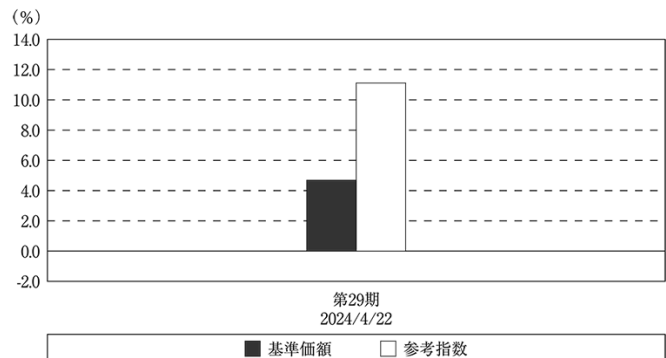
元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2023年10月21日～ 2024年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,220

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

アジア株式市場は、堅調な展開が続くと予想します。中国経済は不動産セクターに対する懸念が根強く残っているものの、中長期的には中国の経済活動正常化および景気回復が域内経済に与えるプラスの影響や、インドや東南アジア圏の持続的な成長に下支えされて、アジア株式市場は上昇基調を維持すると想定します。労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、息の長い成長が期待できると考えます。

引き続き、企業調査・分析による銘柄発掘を行い、業績の透明度が高く、改善が見込まれ、かつ成長性に対して株価が割安と判断する中小型銘柄を中心に投資を行う方針です。

<親投資信託>

2024年3月に開催された金融政策決定会合で日銀はマイナス金利を解除したものの、緩やかな金融環境が継続するとの見通しを示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月21日～2024年 4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.626	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.195)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.417)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.632	
期中の平均基準価額は、8,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

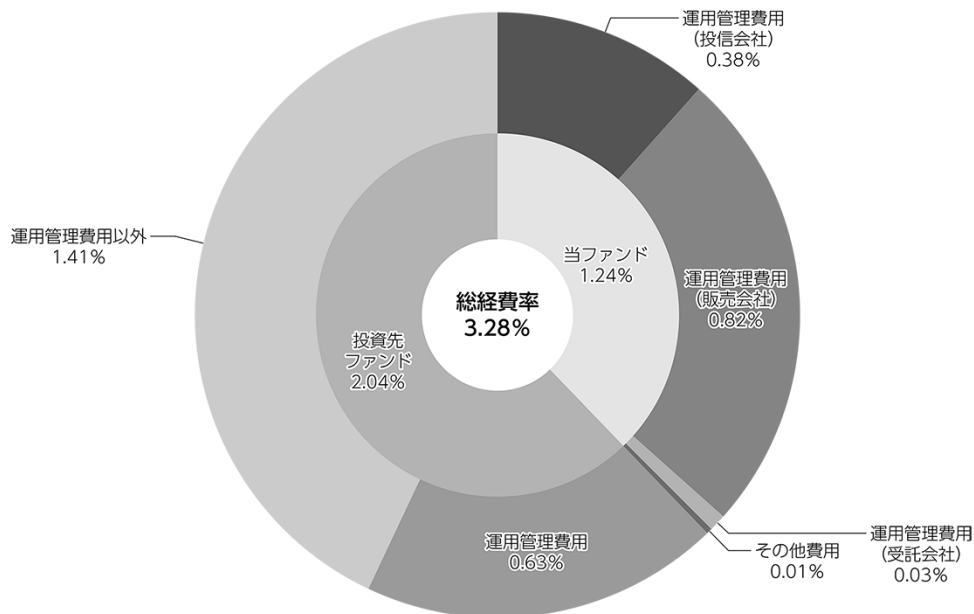
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.28%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.28
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.41

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月21日～2024年4月22日)

投資信託証券

銘			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上アジア中小型エクイティファンド	千口 -	千円 -	千口 4	千円 73,876

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上アジア中小型エクイティファンド	54	50	千円 954,614	% 97.2	
合 計	54	50	千円 954,614	% 97.2	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上マネーマザーファンド	1,100	1,100	千円 1,113	% 100.0	

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 954,614	% 96.3
東京海上マネーマザーファンド	1,113	0.1
コール・ローン等、その他	35,803	3.6
投資信託財産総額	991,530	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	991,530,725
コール・ローン等	35,802,451
投資信託受益証券(評価額)	954,614,900
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,113,310
未収利息	64
(B) 負債	9,263,253
未払解約金	3,039,422
未払信託報酬	6,169,097
その他未払費用	54,734
(C) 純資産総額(A-B)	982,267,472
元本	1,168,701,311
次期繰越損益金	△ 186,433,839
(D) 受益権総口数	1,168,701,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,405円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,261,909,384円、期中追加設定元本額は12,853,595円、期中一部解約元本額は106,061,668円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年10月21日～2024年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69
受取利息	2,326
支払利息	△ 2,257
(B) 有価証券売買損益	49,699,476
売買益	52,060,753
売買損	△ 2,361,277
(C) 信託報酬等	△ 6,223,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,475,714
(E) 前期繰越損益金	△123,721,215
(F) 追加信託差損益金	△106,188,338
(配当等相当額)	(125,963,061)
(売買損益相当額)	(△232,151,399)
(G) 計(D+E+F)	△186,433,839
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△186,433,839
追加信託差損益金	△106,188,338
(配当等相当額)	(125,963,062)
(売買損益相当額)	(△232,151,400)
分配準備積立金	16,657,881
繰越損益金	△ 96,903,382

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,232円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	125,963,062円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	16,655,649円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	142,620,943円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,220円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(7,439千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	79.7 (79.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	79.7 (79.7)
合 計	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	79.7 (79.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	79.7 (79.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第208回神奈川県公募公債	0.551	3,000	3,002	2024/6/20
平成26年度第1回千葉県公募公債	0.679	3,000	3,000	2024/4/25
合 計		6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上アジア中小型エクイティファンド
(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund) は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2006年12月8日
信託期間	2156年11月29日まで
決算日	原則として毎年9月20日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.65%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2022年9月21日
～2023年9月20日

(円)

収益：

受取配当金（税控除後）	17,146,574
その他収益	5,367,660
収益合計	22,514,234

費用：

投資顧問料	6,445,704
保管費用	35,830
銀行口座にかかる支払利息	89,924
取引銀行報酬	4,900,102
銀行手数料	4,388,800
譲渡所得課税	2,290,886
その他費用	2,848,989
費用合計	21,000,235

投資純収益	1,513,999
--------------	------------------

投資にかかる実現純損失	(12,788,052)
外貨にかかる実現純損失	(1,509,469)
当期実現純損失	(14,297,521)

投資にかかる未実現評価損益の変動額	71,186,697
当期未実現利益	71,186,697

運用による純資産の増加額	58,403,175
---------------------	-------------------

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2023年9月20日現在

投資国	銘柄	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
インド	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	21,771,541	2.2
	TCI EXPRESS LTD	10,499,017	1.1
	DABUR INDIA LTD	14,953,611	1.5
	ATA ENGINEERING LTD	18,957,496	1.9
	KEI INDUSTRIES LTD	19,384,187	2.0
	AU SMALL FINANCE BANK LTD	13,420,898	1.4
	SAREGAMA INDIA LTD	11,104,108	1.1
	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	17,787,820	1.8
	APTUS VALUE HOUSING FINANCE	17,584,583	1.8
	MTAR TECHNOLOGIES LTD	13,605,748	1.4
	WESTLIFE FOODWORLD LTD	23,211,075	2.4
	KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	19,466,476	2.0
	DIGIDRIVE DISTRIBUTORS LTD	510,223	0.1
	CAMPUS ACTIVEWEAR LTD	14,721,506	1.5
インド 小計		216,978,289	22.0
インドネシア	DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	12,585,928	1.3
	MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	12,816,334	1.3
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	10,512,274	1.1
	AKR CORPORINDO TBK PT	13,315,547	1.3
インドネシア 小計		49,230,083	5.0
シンガポール	GENTING SINGAPORE LTD	14,208,118	1.4
シンガポール 小計		14,208,118	1.4
タイ	STAR PETROLEUM REFINING PCL	10,690,698	1.1
	CP ALL PCL-NVDR	18,555,997	1.9
	BANGKOK DUSTI MED SERVI-NVDR	10,792,514	1.1
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	10,425,976	1.1
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	14,798,980	1.5
タイ 小計		65,264,165	6.6
フィリピン	MANILA ELECTRIC COMPANY	14,150,810	1.4
	SM INVESTMENTS CORP	14,386,397	1.5
フィリピン 小計		28,537,207	2.9
ベトナム	FPT CORP	13,591,119	1.4
	VINCOM RETAIL JSC	8,765,987	0.9
ベトナム 小計		22,357,106	2.3
マレーシア	IOI CORP BHD	15,115,710	1.5
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	17,745,213	1.8
	FRONTKEN CORP BHD	10,108,631	1.0
マレーシア 小計		42,969,554	4.4
韓国	SHINSEGAE INC	10,104,344	1.0
	LG INNOTEK CO LTD	14,250,699	1.4
	SK INNOVATION CO LTD	11,971,788	1.2
	SK IE TECHNOLOGY CO LTD	10,267,808	1.0
	JEISYS MEDICAL INC	16,571,157	1.7
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	15,809,404	1.6
	HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	19,900,726	2.0
	DONGSUNG FINETEC CO LTD	13,709,266	1.4
	L&F CO LTD	6,243,714	0.6
	SUNGEEL HITECH CO LTD	9,665,749	1.0

投資国	銘柄	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
	DUK SAN NEOLUX CO LTD	18,833,425	1.9
	HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	17,877,301	1.8
	SOULBRAIN CO LTD/NEW	12,685,045	1.3
	DOOSAN ROBOTICS CO LTD	14,886,633	1.5
韓国 小計		192,777,059	19.5
中国 (香港)	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	5,376,257	0.5
	SUNNY OPTICAL TECH	9,867,813	1.0
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	11,266,699	1.1
	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	9,698,813	1.0
	JL MAG RARE-EARTH CO LTD -H	9,901,387	1.0
	YADEA GROUP HOLDINGS LTD	11,191,839	1.1
	SANDS CHINA LTD	12,361,232	1.3
	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	12,476,546	1.3
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	9,219,033	0.9
	HORIZON CONSTRUCTION DEVELOP	22,340,578	2.3
	TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	15,192,047	1.5
	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	14,444,437	1.5
	YEAHKA LTD	7,648,803	0.8
中国 (香港) 小計		150,985,484	15.3
台湾	CHROMA ATE INC	22,919,917	2.3
	MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	11,735,588	1.2
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	13,747,245	1.4
	NANYA TECHNOLOGY CORP	22,829,963	2.3
	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	23,131,702	2.3
	PEGAVISION CORP	11,818,623	1.2
	NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	14,420,381	1.5
	GLOBAL PMX CO LTD	9,618,200	1.0
	E INK HOLDINGS INC	17,437,313	1.8
	POYA INTERNATIONAL CO LTD	133,963	0.0
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	23,950,933	2.4
	GENIUS ELECTRONIC OPTICAL CO	10,503,905	1.1
台湾 小計		182,247,733	18.5
合計		965,554,798	97.8

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、2023年9月20日現在のデータです。邦貨換算額は2023年9月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 投資国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2023年8月15日)

(計算期間 2022年8月16日～2023年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	債組入比率	純資産総額
	騰落	率			
	円	%		%	百万円
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	69.0	14
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	71.1	8
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	69.6	8

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率
	騰落	率		
(期首) 2022年8月15日	円	%		%
8月末	10,118	—	100.66	71.1
9月末	10,118	0.0	100.65	71.2
10月末	10,118	0.0	100.65	70.2
11月末	10,118	0.0	100.65	70.2
12月末	10,118	0.0	100.64	70.3
2023年1月末	10,118	0.0	100.64	69.6
2月末	10,118	0.0	100.64	69.6
3月末	10,118	0.0	100.64	69.5
4月末	10,119	0.0	100.63	69.6
5月末	10,119	0.0	100.63	69.6
6月末	10,119	0.0	100.62	69.6
7月末	10,119	0.0	100.62	69.6
(期末) 2023年8月15日	10,119	0.0	100.62	69.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日(2008年3月28日)を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年8月16日～2023年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,118円

期末：10,119円

騰落率： 0.0%

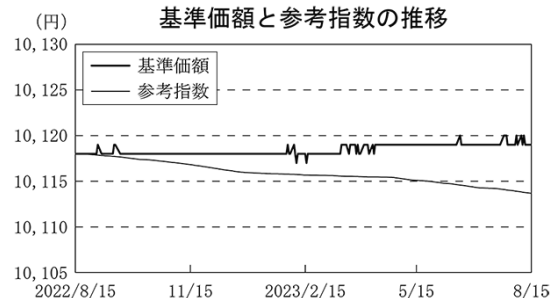
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

・保有する債券の評価損など



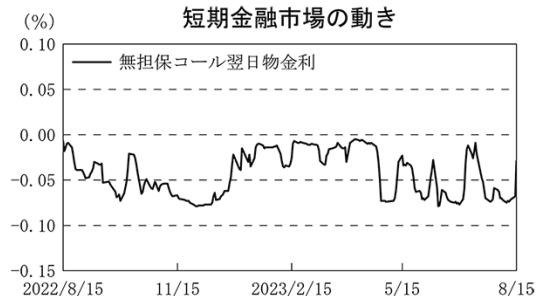
(注) 参考指数は、期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.30%から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに関する不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 24,015	千円 — (24,000)
	内 特殊債券	6,009	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	
合 計	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第54回川崎市公募公債(5年)	0.02	3,000	3,000	2023/9/20
平成25年度第2回福井県公募公債	0.68	3,000	3,003	2023/10/25
合 計		6,000	6,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,003	69.6
コール・ローン等、その他	2,626	30.4
投資信託財産総額	8,629	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,629,544
コール・ローン等	2,619,166
公社債(評価額)	6,003,930
未収利息	1,156
前払費用	5,292
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,540
元本	8,527,678
次期繰越損益金	101,862
(D) 受益権総口数	8,527,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,340,052円、期中追加設定元本額は197,528円、期中一部解約元本額は9,902円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) マネー・プール・ファンド	2,274,827円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 米ドルコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ユーロコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース (年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース (年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,606
受取利息	25,769
支払利息	△ 1,163
(B) 有価証券売買損益	△ 23,040
売買益	960
売買損	△ 24,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,566
(D) 前期繰越損益金	98,082
(E) 追加信託差損益金	2,330
(F) 解約差損益金	△ 116
(G) 計(C+D+E+F)	101,862
次期繰越損益金(G)	101,862

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。